

独禁法で「不当廉売」厳正対処

民主が石油流通問題懇を開催

地域SS 税制支援も視野 生残りへ

石油販売業界の実情を理解する民主党議員で構成する石油流通問題懇談会（大島章宏会長）は8日、参議院議員会館で会合を開き、石油サプライチェーンの最前線の役割を担っているSSの健全な発展に向け、全石連の関正夫会長ら正副会長・支部長から、業界が直面する課題・問題などについて話を聞いた。全石連からは、今後の大災害への対応に向けた石油製品の安定供給拠点としてのSS生き残り策の検討や、ガソリン税に係るタックス・オン・タックスの廃止、脱石油政策からの脱却などを訴えた。大島会長はこれら山積する課題・問題解決に向けた考え方をまとめていくとともに、公平・公正な流通市場の構築に向けて、過去の家電製品の事例と同様に、不当廉売事案などを積み上げ、公正取引委員会に独禁法違反事案として突き付けることが必要との認識を示した。



山積する問題に積極的に対応していくと語る大島会長



業界の厳しい現状を訴える関会長

関会長は「タックス・オン・タックス問題が過剰な格好をつけてきたか否か、我々も立っ瀬がない」と、廃止を強く訴えた。続いて、出光芳秀九州支部長が「石油から集めた税金が燃料転換や電気自動車の導入など、石油産業を苦しめるような目的に使われている」と指摘。災害時の安定供給確保の観点から、「石油から徴税する税金は石油対策に使うべき」と訴えた。また、厚生年金基金の積立金不足への補てんなど支援強化を求めた。

森洋副会長は「SSがライフラインとして機能し、国民の安全・安心を確保する拠点であり続けるため、一定の需要を確保していくことが必要」とし、高速道路の「休日千円料金制」の復活や「脱

- ▽顧問 渡部恒三（福岡高剛（神奈川18区）▽島4区）、海江田万里（東京1区）▽参与 藤田幸久（参・茨城）、北神圭朗（京都4区）▽会長 大島章宏（茨城5区）
- ▽出席議員 柴橋正直（岐阜1区）、高松和夫（比例東北）、大久保勉（参・福岡）、金子洋一（参・神奈川）、藤末健三（全国比例）

石油政策」からの脱却を図っていくべきとした。さらに、西尾恒太副会長は、災害対応・税収確保の拠点である「SSのこれ以上の減少はストップさせるべき」とし、新法を作って、SS出店規制の導入や必要なSSの配置を確保する仕組みを検討するよう求めた。

早山康之副会長は「元売は儲からない燃料を集客の目玉に使えと指導している。その目玉商品のおまけが4兆4千億円もの石油諸税である。我々がこれら石油諸税を納められるよう、少なくとも燃料を売って、燃料で儲けられるようにしていたきたい」と訴えた。こうした切実な声に出席した議員からは、大島会長の下、いま要望していたことをしっかりと重く受け止めて対応

「現行独禁法によって取り締まるので、具体的な事例を集めてほしい。どうしても現行法でできないなら、法律改正も視野に入れる」、「地域からSSが消えていく原因を追求し、早急に対策を講じていくことを懇談会でやっていく」とした。

エネ庁が災害時対応を説明

全石連が8日に開催した正副会長・支部長・部会長合同会議にエネ庁の

戸高秀史石油流通課長が出席、中核SSや備蓄法改正に伴う法整備を含めた災害時の石油製品安定供給の構築に向けた取り組みについて説明した。意見交換では、中核SSの整備を評価する声もある一方、「過当競争は需要減もあり厳しさを増している。中核SSとなってもSS経営が持続できないければ機能しない。エネルギー供給拠点としてSSの存続は生き残り策について重点的に取り組むことを求めたい」などの意見が出た。